

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02184

研究課題名（和文）人口減少時代における包括型雇用創出に関する研究

研究課題名（英文）Research on inclusive employment creation in the age of declining population

研究代表者

森山 治（moriyama, osamu）

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：40322870

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）： コロナ禍における社会的包摂と排除の状況について、調査研究の結果から、以下の点を確認できた。新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者に対する特例貸付制度の利用により、多くの利用者が借金を残す結果を確認出来た。また、生活保護制度の利用増にも直接結びつかない現状も確認出来た。同様な状況を障害者施設においても確認することが出来た。あわせて、アウトリーチを主体とした、生活困窮者と高齢者に対する地方自治体の組織改編とする試みを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コロナ禍の「就労困難者」に対する支援の在り方について実情を把握出来たことは、コロナ禍を経験したことを踏まえた「就労困難者」に対する今後の支援の在り方、制度の在り方について、本研究により示唆を得ることが出来る。

研究成果の概要（英文）： From the results of the survey research, we were able to confirm the following points regarding the situation of social inclusion and exclusion in the corona disaster. We were able to confirm that many users were left in debt due to the use of the special loan system for those in need due to the effects of the new coronavirus infection. In addition, we were able to confirm the current situation that does not directly lead to an increase in the use of the public assistance system. A similar situation was also confirmed in facilities for the disabled. At the same time, we confirmed an attempt to reorganize local governments for the needy and the elderly, mainly through outreach.

研究分野：社会福祉

キーワード：就労困難者 社会的包摂 包括型雇用

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は介護労働を中心に、社会的包摂を視点とし、そのにない手となる労働者に対する教育（職業訓練教育を含む）、雇用政策や、新たなにない手としての外国人労働者に対する支援政策などを、フィンランドや韓国との比較を視野に入れながら課題の整理をしてきた。

特に研究の過程で外国人労働者に対する支援政策を検討していく際に強く関心を抱いたのが外国人を含む幅広い「就労困難者」への支援政策である。「就労困難者」とは、就労までに支援と時間を必要とする者。就労の継続に支援を必要とする者と仮に定義づけするが、就労困難者の対象は幅広く、言語コミュニケーションに障壁を抱える外国人に限らず、障害のある人、低学歴・無資格者、ひきこもり（背景に障害等を含む）者、中国残留孤児2世・3世、中・高齢離職者といった人々が、福祉と労働の政策の狭間に陥り、適切な支援を受けられない状況のなかで、「孤立」や「生きづらさ」に直面している。

他方、高齢社会により労働者人口は我が国に限らず多くの先進国間では減少しており、介護現場を含めた労働者の確保は社会的な課題であるともいえる。「就労困難者」を社会に包摂することは、当事者にとっての社会とのつながり、生きがいと自立を促すだけではなく、福祉と労働の政策的垣根を低くし、その狭間にある言語コミュニケーションに障壁のある人、障害のある人、生活困窮者等の自立に向けた横断的な政策議論、支援論に貢献すると考えられる。

本研究は、国内外の取組を視野に入れたうえで、我が国における「就労困難者」に対する包摂型の雇用創出に向けて、政策課題から支援への道筋を見いだすことを目的としていた。

2. 研究の目的

本研究は「包摂型雇用創出」の概念を打ち出すことで、国内外の取組を視野に入れつつ、我が国における「就労困難者」に対する包摂型の雇用創出に向けて、介護分野に限定することなく政策課題の整理・把握と支援への道筋を探る必要があると考えた。

本研究の特色及び意義は以下のとおりである。

第一に、「就労困難者」といわれる就労までに支援と時間を必要とする者、就労の継続に支援を必要とする者の対象を明らかとし、それぞれが就労に対して抱える困難な問題点を整理する点にある。

第二に、「就労困難者」に対する支援のあり方、支援に対するシステムの構築について具体的に整理・検討する点にある。

第三に、「就労困難者」が福祉政策と労働政策の谷間に陥る課題を整理し、「包摂型雇用」を創出するための横断的な政策議論に貢献することにある。

3. 研究の方法

当初は以下の二つを基本とした研究を構想していた。しかしながら、世界的なコロナウイルス禍が収まることなく、他国への出入国が厳しく制限されている状況が続き、仮に出国が可能となっても現地で十分な調査を実施できる保証が無い状況となったため、海外での現地調査は中止となった。

海外との比較調査が出来なくなった事により、現時点までの研究成果を個別に整理し、コロナ禍による「就労困難者」への影響等について、国内調査を中心とした研究に切り替えた。

・国内外に関する現地調査

国内 障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業A型、就労移行支援事業、就労定着支援事業、生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、就労訓練事業及び就労意欲喚起支援事業等の事業所、所管行政等に対する調査。

国外 デンマーク、フィンランドに見られる職業訓練校や社会的企業、韓国に見られる低所得者を対象とした社会的企業、イギリスにおける介護者支援等に対する調査。

国外調査においては、それぞれの国により制度の仕組みや対象などの相違があるため、各国に共通した問題、課題の把握に心がける。

・定期的な研究会の開催

研究会では国内及び海外調査の結果をメンバー相互に報告する。研究会を開催することによってメンバー間の共通認識を図るとともに研究の進行管理に活用する。

他研究会との合同研究会やゲストスピーカーを招聘することによって、研究の深化と知見の交換をおこなう。

4. 研究成果

研究の成果としては以下のとおりである。

- (1) .新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付制度の利用状況と課題
生活福祉資金特例貸付制度の相談窓口である金沢市社会福祉協議会に対して、地方都市金沢

市の生活困窮者の生活状況及び課題についてヒアリング調査を実施した。

金沢市においても、2020年に始まるコロナ禍で、観光業や飲食業を中心に多大なる影響を受け、2020年の新規求人は宿泊・飲食サービスを筆頭に運輸・郵便業も求人は減少した。雇い止め等も人口あたりでは大阪や愛知を上回る状況にもなっていた。

全国と同様に特例貸付により今まで生活困窮の相談窓口にあまり繋がっていなかった、幅広い職種からの申請がおこなわれていた。具体的にはホテル等宿泊業・お土産業、タクシー・バスといった公共交通業種を中心として、自営業、不動産業、契約職員（生命保険・自動車）、外国人留学生からの相談が寄せられていた。

制度は終了し、償還手続きが開始されているが、この制度を利用した者は、単身者で最大155万円、2人以上世帯で最大200万円の借金を負ったことになる。免除率は33～35%程度であり、残りの者は返済義務が生じる状況にある。

特例貸付終了後の相談には二つの特徴があり、一つは自営業、特に建設業からの相談が目立っていること。二つには70代以上の高齢者からの相談が増えていることである。

前者の建設業については、コロナ禍の影響による工事の延長や融資の返済、円安による資材高騰等の複合的な理由により小規模事業者や個人事業主からの相談が続いていると考えられる。後者は物価・公共料金等が値上がりしているにもかかわらず、マクロ経済スライドの導入により、受給年金額は抑えられている結果、実質的に所得が目減りしていることに問題があると考えられ、特に老齢基礎年金のみを受給している高齢者の生活は厳しく、コロナ禍において生活費を補うアルバイト収入が減少していることが相談数に結びついているのではないかと推測できる。

なお、障害者就労に関しても訪問調査の結果、ホテル等に関係する洗濯・清掃事業は大きくコロナ禍の影響を受けていたのに対し、医療機関、福祉施設に特化した洗濯事業等はあまり影響を受けていない状況も確認することが出来た。

（2）生活困窮者自立支援事業と地域包括支援センターを一体化した地方自治体による組織再編成の状況

コロナ禍において、アウトリーチを主体とした生活困窮者自立支援事業を新たに地域包括支援センターの業務として位置づけ、高齢者・生活困窮者とする2つの事業を一体的に展開していく組織再編をおこなった地方自治体での調査をおこなった。

全国的に生活困窮者の支援事業は、社会福祉協議会を中心に、コミュニティワーカーとして社協の職員がアウトリーチする展開がなされている。今回の函館市による組織再編は、全国的な動向から見ると新しい展開であると考えられる。函館市保健福祉部地域包括ケア推進課の他、地域包括支援センター（2カ所）、自立支援センター（函館市就労準備支援事業所）、社会福祉士事務所でのヒアリングを実施した。組織再編まもなくの調査であったため、具体的な機能に関しては、今後の定点観測が必要である。

その他、研究年度終了前には、釧路市において生活困窮者に対する社会的就労を中心とした生活支援の状況を調査したものの、韓国地域ケアの現状についても研究が再開でき、期間終了後となるが次の研究も視野に入れて、研究成果を報告する予定でいる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 神崎淳子	4. 巻 13号1
2. 論文標題 地方創生事業による地域雇用政策の発展可能性：石川県加賀市における加賀ワークチャレンジ事業を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 74,83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田隆史	4. 巻 350
2. 論文標題 深刻化する貧困問題と生活支援システムの課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民医療	6. 最初と最後の頁 2,9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山千賀子	4. 巻 467
2. 論文標題 外国のケアラー法と支援制度の考え方 - イギリスとフィンランドのケアラー支援策から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ゆたかなくらし	6. 最初と最後の頁 22,27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山千賀子	4. 巻 653
2. 論文標題 AIや見守り機器等の導入における夜勤業務への着眼点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 医療労働	6. 最初と最後の頁 3,5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山 治	4. 巻 412
2. 論文標題 国立病院における独法化問題 会計検査院決算検査報告から みた課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊東京	6. 最初と最後の頁 53 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山 治	4. 巻 第32巻1号
2. 論文標題 家族への現金給付	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊ケアマネジメント	6. 最初と最後の頁 17 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 慎司	4. 巻 28
2. 論文標題 最低生活と自立の理論的再検討 ケイパビリティの観点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医療・福祉研究	6. 最初と最後の頁 33 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Moriyama Osamu, Kanzaki Junko	4. 巻 40
2. 論文標題 森山, 治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金沢大学経済論集 = Kanazawa University economic review	6. 最初と最後の頁 35 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00056586	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森山 千賀子	4. 巻 876
2. 論文標題 「ヤングケアラー」と子どもの権利条約 - 調査から具体的な支援方法を探る -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 作文と教育	6. 最初と最後の頁 12 - 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井口 克郎	4. 巻 678
2. 論文標題 全世代型社会保障」と介護労働者の処遇問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 234-262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺 裕美、尹 一喜、大島 千帆、人見 朋子	4. 巻 15
2. 論文標題 東京都A自治体における定期巡回随時対応型訪問介護看護の運営実態 事業所運営調査と自治体調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究 = Journal of Human Life Design	6. 最初と最後の頁 233 ~ 261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00011928	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神崎 淳子	4. 巻 2019
2. 論文標題 デンマークにおける成人向け労働市場教育 (AMU) の役割と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域政策研究センター年報	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田 隆史	4. 巻 345
2. 論文標題 生活保護制度利用過程に関する理論的・実践的課題～人権保障の視点から～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民医療	6. 最初と最後の頁 31-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳原 清子、板谷 智也、村上 慎司	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 多死時代の『生き方・生き場所』に対する本人/家族の認識とソーシャル・キャピタル：小規模地方都市の全住民調査より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山 治	4. 巻 No354
2. 論文標題 日本の介護保障の現状	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民医療	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山 治	4. 巻 443
2. 論文標題 コロナ特例貸付からみた生活困窮者の現状 金沢市を例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊東京	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 慎司	4. 巻 5
2. 論文標題 特集『地域医療・福祉の実践 達成と今後の課題』の趣旨	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 医療福祉政策研究	6. 最初と最後の頁 1~3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20690/jhwp.5.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上 慎司	4. 巻 29
2. 論文標題 巻頭言 パンデミックにおける人間の安全保障とリスク社会のサブ政治に関する理論的覚書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 医療・福祉研究	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 森山治
2. 発表標題 日本の介護保障の現状
3. 学会等名 医療介護フォーラム2021 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinji, Murakami Taku, Saitoh
2. 発表標題 Characterizing Basic Income as Sufficentarianism is Misleading
3. 学会等名 22nd of Basic Income Earth Network Congres (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上慎司
2. 発表標題 SDGsの経済哲学序説 ケイバピリティ・アプローチから
3. 学会等名 共生社会システム学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上慎司
2. 発表標題 自律の社会的決定要因と認知資源配分 「市民」に必要な能力は何か(3)
3. 学会等名 第94回日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 李恩心・山井理恵・尹一喜
2. 発表標題 韓国における地域見守り活動に関する一考察 - 行政・福祉機関・民間企業へのヒアリング調査を通して -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第35回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 尹一喜
2. 発表標題 介護者支援の方向性を探るための研究 - 英国の民間非営利団体の取り組みからの示唆 -
3. 学会等名 2019年度HWRNワークショップ「女性研究者等研究支援制度 成果報告会」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 磯邊厚子、戸田美幸、松永早苗、後藤玲子、村上慎司、植村小夜子、Samath Dharmaratne、Nihal Weerasorriya
2. 発表標題 スリランカ・農園地域の女性のWell-beingを目指す潜在能力アプローチの実践 - 福祉の機能リストの構築
3. 学会等名 2019年度 海外学術調査フェスタ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 陳 萍, 森山 治
2. 発表標題 感情労働に対する介護労働の当事者の認識に関する調査研究
3. 学会等名 第30回日本介護福祉学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 日本婦人団体連合会（井口 克郎）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ほるぷ出版	5. 総ページ数 304
3. 書名 女性白書2021	

1. 著者名 村上慎司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 253
3. 書名 社会福祉学習双書2022 第1巻 社会福祉の原理と政策	

1. 著者名 尹一喜	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 208
3. 書名 「介護者の会」の援助特性 - 介護者支援の社会化をめぐる -	

1. 著者名 森山千賀子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 274
3. 書名 新・社会福祉士シリーズ13 高齢者福祉	

1. 著者名 東京自治問題研究所他編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 142
3. 書名 図説 東京の論点	

1. 著者名 Fabrice Jotterand; Marcello Ienca; Tenzin Wangmo; Bernice Elger 編 (森山治)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 293
3. 書名 The Predestined Nature of Assistive Technologies for Dementia	

1. 著者名 柳澤孝主 坂野憲司 編 (森山治)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 248
3. 書名 相談援助の基盤と専門職	

1. 著者名 芝田 英昭、鶴田 禎人、村田 隆史 編 (尹一喜)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 326
3. 書名 新版 基礎から学ぶ社会保障	

1. 著者名 立命館大学生存学研究所監修 (村上慎司)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 96
3. 書名 知と実践のプリコラージュ 生存をめぐる研究の現場	

1. 著者名 行貞伸二監修(村上 慎司)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日総研出版	5. 総ページ数 223
3. 書名 社会福祉士養成基本テキスト 国試対応 第3巻 社会保険制度社会福祉制度 第2版	

1. 著者名 日本婦人団体連合会(井口 克郎)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ほるぷ出版	5. 総ページ数 336
3. 書名 女性白書2022	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神崎 淳子 (Kanzaki Junko) (00569353)	金沢星稜大学・経済学部・准教授 (33301)	
研究分担者	井口 克郎 (Inokuchi Katsuro) (10572480)	神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	村田 隆史 (Murata Takafumi) (20636477)	京都府立大学・公共政策学部・准教授 (24302)	
研究分担者	森山 千賀子 (Moriyama Chikako) (50341897)	白梅学園大学・子ども学部・教授 (32808)	
研究分担者	尹 一喜 (Yoon Ilhee) (70802172)	金沢大学・GS教育系・助教 (13301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	村上 慎司 (Murakami Shinji) (80584359)	金沢大学・経済学経営学系・講師 (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関